

富士見町周辺地域の課題 解決に向け、取り組みを

松本 あきひろ（たちかわ自民党・安進会）



問 緊急輸送道路は災害等有事の際に、必要な物資供給等応急活動のための緊急車両の通行を確保すべき大事な路線です。しかし、立川広域防災基地から南進するとJRの踏切により遮断され、進めないという大きな問題があり、早期の取り組みを求めますが見解は。次に、自治会等を応援する条例施行後の自治会への支援状況を伺います。地域コミュニティの向上や本市のまちづくりには、自治会への支援強化は不可欠と考え更に一層の支援について伺います。

答 立川広域防災基地から南進する立3・1・34号中央南北線は、都市計画道路の第四次事業化計画において優先整備路線に位置づけられていることから、早期に事業化すべき路線と考えています。自治会への支援は、コミュニティ用品補助金や児童参加地域事業補助金を新設したほか、自治会の防犯灯管理に対する負担を軽減するため、一定の条件により、市への移管や撤去にかかる補助金を令和4年度に新設しました。

一般質問項目

①市内環境の改善策等について ②富士見町地域周辺のこと等について
③福祉介護のことについて ④交通安全施策について

信号のない交差点の対策 歩行者横断点減機の設置を

大沢 純一（公明党）



問 砂川地域の上水北通りは、金比羅橋から天王橋までの間に信号機が一つも設置されていません。これまで20年以上、多くの議員が事故を防ぎたいとの思いから設置を要望してきましたが、一向に変化がありません。そこで信号機のない交差点の対策として、**歩行者横断点減機**の設置を提案します。信号機ではないので自治体の裁量で設置可能であり、現在全国で設置され始めています。この機器を試行していただきたいと考えますが、見解を伺います。

答 ご指摘の場所については事故が起こりやすい場所であり、以前から信号機の設置について要望をいただいています。ご提案の歩行者横断点減機については、現状で都内での採用事例はなく、警視庁で統一した見解が無ければ設置することは難しいと聞いています。しかし、他の自治体で現在設置している事例もあるとのことなので、その内容を吟味し、交通管理者に改めて要望を伝えたいと考えています。

一般質問項目

①砂川地域の課題について ②道路環境と安全対策について



錦第四学童保育所



地球温暖化対策実行計画

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、地方公共団体が策定する計画。事務事業編と区域施策編がある。

事務事業編は、行政の事務事業に伴う温室効果ガスの排出量の削減等のための措置に関する計画。立川市は策定済み。

区域施策編は、区域の自然的社会的条件に応じて、温室効果ガスの排出量削減等を推進するための総合的な計画。立川市は未策定。



歩行者横断点減機
(愛知県豊田市ホームページより)

錦第四学童保育所 子どもたちに外遊びスペースを

中町 聡（日本共産党）



問 西国立駅前の国有地の一角に、錦第四学童保育所が開設されています。利用者や近隣住民からは、「子どもたちは狭い駐車スペースで遊んでいる。柵を越えれば広い空き地があるのだから、少しでも遊び場として使えるようにしてあげては」との声が相次いで寄せられています。市に要望は届いていませんか。この国有地を暫定的にでも市が借り上げて、子どもたちに庭をつくってあげることはできないのでしょうか。見解を伺います。

答 錦第四学童保育所については、外遊び専用の庭がなく、敷地内のスペースを活用して運営しています。庭についての要望は、直接は聞いていませんが、毎年実施している利用児童の保護者アンケートの中では、外遊びを求める意見をいただいています。錦第四学童保育所は、入所の児童数が増加傾向にあるので、今後、外遊びの実施状況や利用者等の意見を踏まえながら、国有地の活用について研究していきます。

一般質問項目

①錦町・羽衣町のまちづくりについて ②安心して学べる学校教育について

PCR検査 実施状況と今後の強化策は

上條 彰一（日本共産党）



問 新型コロナは、無症状の人が感染を広げる特性があり、感染拡大を防ぐためには、いつでも誰でもPCR検査等が無料で受けられるべきと考えます。高齢者施設や障害者施設、学校等ではクラスター防止対策が必要ですが、定期的な検査等の実施状況を伺います。また、市内の無料でPCR検査等が受けられる施設の設置状況や実施状況について、市民に対して、紙媒体等も含めた丁寧な情報提供が必要と考えますが、見解を伺います。

答 令和3年度の定期的検査等の実績として、介護施設等は1,093人、障害者施設等は3,116人に実施し、学校では教職員に抗原定性検査キットを利用した検査を289件実施しています。無料のPCR検査については、市内15か所の医療機関や薬局等で実施されていると認識しており、適宜ホームページで市民への周知を行っています。紙媒体等の情報提供については、都と市の役割分担の視点も含め検討していきます。

一般質問項目 ①新型コロナ感染「第7波」から市民の命を守る対策について ②生活に困窮する市民への支援について ③気候危機打開の取り組みについて ④まちづくりについて

带状疱疹ワクチン接種 助成制度の導入を

山本 みちよ（公明党）



問 子どものインフルエンザワクチンは任意接種ですが、2年前から費用助成が始まりました。同様に任意接種のものとして、带状疱疹ワクチンがあります。带状疱疹は、80歳までに3人に1人が経験し、症状が治った後も日常生活に支障が出るほどの痛みが生じることもあります。本市ではワクチン接種の助成制度がありません。他自治体の助成制度の導入状況や内容について伺います。また、本市でも助成制度を導入すべきと考えますが、見解は。

答 政令指定都市では名古屋市が、50歳以上の方が計21,600円の自己負担で2回接種できる制度を、都内自治体では文京区が、65歳以上の方が4,000円の自己負担で1回接種できる制度を導入しています。現在のところ市では費用の助成を考えていませんが、国が予防接種法に基づく定期接種とすることの是非を検討していると聞いていますので、国の検討状況や近隣市の動向等を注視していきたいと考えています。

一般質問項目

①带状疱疹ワクチン接種について ②障害者支援について ③地域の諸課題について

温室効果ガスの削減 もっと踏み込んだ対策を

山本 洋輔（緑たちかわ）



問 2030年までの温室効果ガス削減目標を達成するために残された時間は少なく、危機感を持って早急に対応することが求められています。この先数年間の取り組みが非常に重要であり、今すぐにでも**地球温暖化対策実行計画区域施策編**を策定すべきと考えますが、見解は。また、気候変動対策として、公共施設で使用する電力を再生可能エネルギー比率の高い電力会社から調達することや屋上に太陽光パネルを設置することなどはできないのでしょうか。

答 本市では、環境基本計画の基本方針の1つとして地球温暖化防止対策に取り組んでおり、令和6年度に現在の計画期間が終了するため、次の新たな基本計画の策定にあわせて、地球温暖化対策実行計画についても検討を進めていきます。従前より、改修等の際に太陽光パネルを含めた再生可能エネルギー設備の導入を検討していますが、廃棄のプロセス等に課題があり、今後も先進事例等を参考に研究していきます。

一般質問項目

①気候変動対策について ②障がいを抱えている人たちの防災について